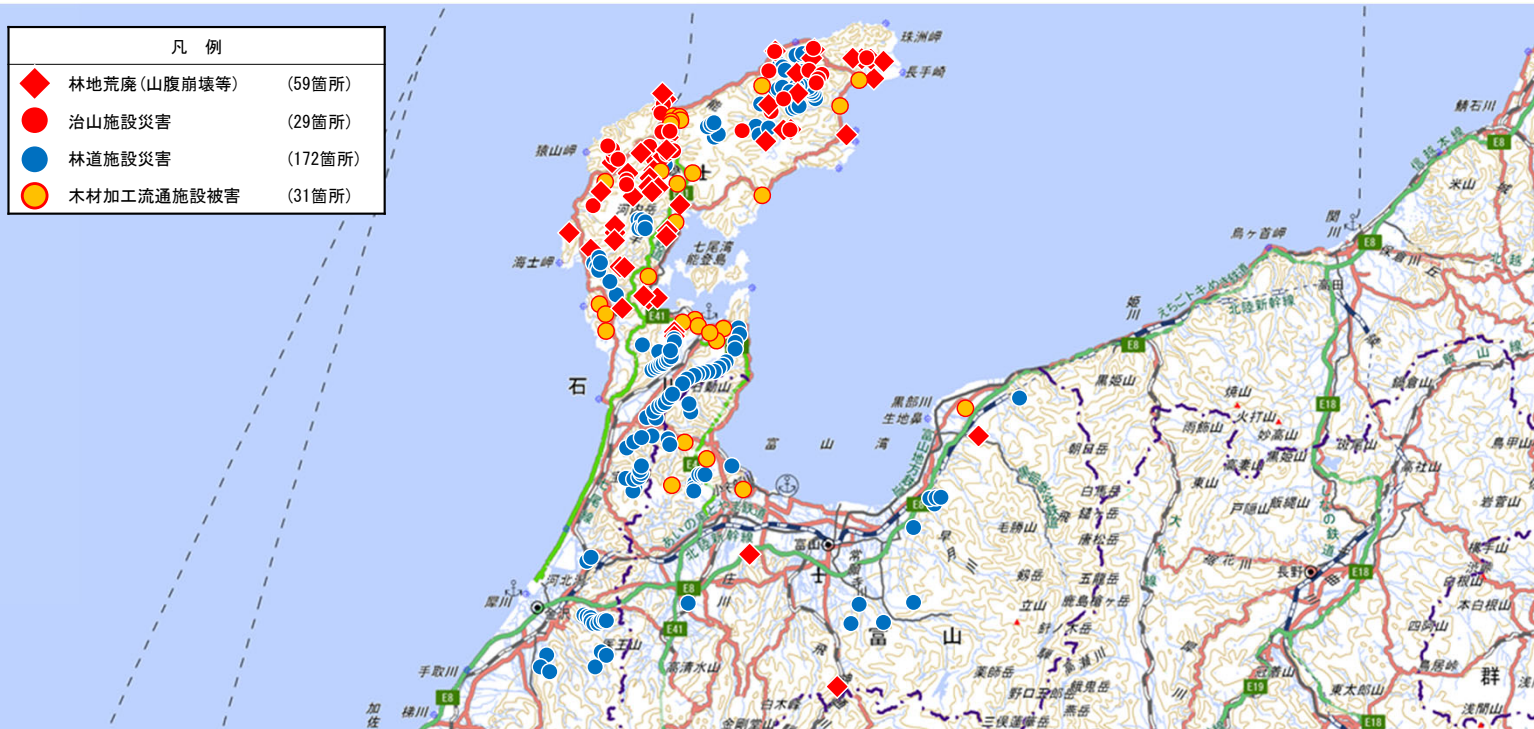


令和6年能登半島地震への林野関係の対応状況

林野庁

林野関係の被害位置図

(令和6年2月16日現在)



1. 林野関係の被災状況

(1) 林地荒廃（山腹崩壊等）＜計59箇所＞

県名	被災市町村と箇所数
新潟県	佐渡市 1
富山県	富山市 1、黒部市 1、射水市 1
石川県	七尾市 7、輪島市 27、珠洲市 9、志賀町 6、穴水町 2、能登町 4

(2) 治山施設災害＜計29箇所＞

県名	被災市町村と箇所数
石川県	七尾市 1、輪島市 17、珠洲市 7、穴水町 1、能登町 3

(3) 林道施設災害＜計172箇所＞

県名	被災市町村と箇所数
新潟県	長岡市 3、佐渡市 3
富山県	富山市 3、高岡市 4、氷見市 8、滑川市 4、南砺市 1、上市町 1、立山町 1、朝日町 1
石川県	金沢市 16、七尾市 13、輪島市 17、珠洲市 12、羽咋市 3、津幡町 4、志賀町 25、宝達志水町 10、中能登町 35、能登町 8

(4) 木材加工流通施設被害＜計31箇所＞

県名	被災市町村と箇所数
新潟県	新潟市 1、佐渡市 1
富山県	高岡市 2、氷見市 2、入善町 1
石川県	七尾市 7、輪島市 8、珠洲市 2、志賀町 3、穴水町 3、能登町 1

(5) 特用林産施設等被害＜計84箇所＞

県名	被災市町村と箇所数
新潟県	新潟市 7、長岡市 4、小千谷市 1、加茂市 1、十日町市 8、糸魚川市 2、妙高市 1、上越市 4、阿賀野市 1
富山県	富山市 2、高岡市 1、氷見市 2、小矢部市 2
石川県	金沢市 3、七尾市 1、輪島市 1、珠洲市 2、白山市 1、能美市 1、志賀町 1、宝達志水町 1、穴水町 1、能登町 6
長野県	長野市 1、中野市 12、飯山市 16、小布施町 1

2. 災害復旧事業等の採択

- ・今回の地震により発生した林地荒廃（山腹崩壊等）のうち緊急に復旧整備が必要な石川県珠洲市2箇所及び志賀町1箇所について、1月12日に災害関連緊急治山事業を採択済。（事業費約15億円）

3. MAFF-SAT及び専門家の派遣（林野庁関係）

（MAFF-SAT）

- ・1月2日より、各県へリエゾンの派遣を開始
- ・1月9日より、本庁・局署から石川県に治山林道技術者を派遣し、施設の復旧支援を実施。
- ・1月15日より、本庁・局署から石川県に「能登半島地震 山地災害緊急支援チーム」を派遣し、避難所等周辺森林や治山施設の危険度点検、山地の被害状況把握等の技術支援を実施。
- ・国による直轄事業に向けた現地調査を実施（1月29日から3月8日）
- ・2月13日までに、避難所等周辺森林や集落及び公共施設周辺の治山施設を有する337地区のうち260地区を点検し、うち27地区で山腹崩壊や治山施設被害を確認。

（専門家派遣）

- ・各崩壊地の将来に向けた復旧方針を確立するため、森林研究・整備機構 森林総合研究所や学識経験者等の専門家によるヘリ調査及び現地調査を実施（1月31日から2月2日）

（2月16日時点）

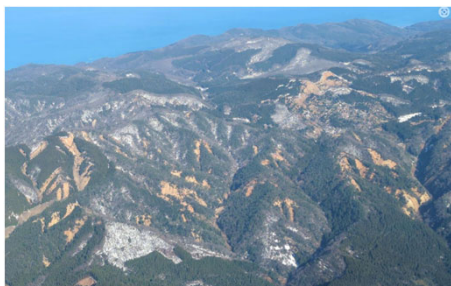
所属	延べ人数	備考
林野庁	120人・日	石川県
関東森林管理局	3人・日	新潟県
中部森林管理局	7人・日	富山県
近畿中国森林管理局	71人・日	石川県



石川県への技術支援状況

4. 坂本農林水産大臣・森林管理局によるヘリ調査

- ・1月2日及び5日に各森林管理局が県と連携し、山地災害・林道被害の発生状況を広域で把握するためのヘリ調査を実施。
- ・1月21日には坂本農林水産大臣によるヘリ調査を実施し、多数の大規模崩壊地を確認。



1/2 ヘリ調査で確認した被災箇所



1/21 坂本大臣によるヘリ調査



1/21 大規模崩壊地の確認

5. 被災状況の把握に向けた関係団体からの協力

団体名	内容
（一社）日本林野測量協会	1月2日航空機により被災箇所の撮影、3日から写真を提供
（一社）日本林業土木連合協会	被災地近隣の林業土木協会が、現地で不足している土木資材（ブルーシート、大型土嚢等）を石川県庁に運搬・提供
石川県森林土木協会	日本林業土木連合協会から提供されたブルーシートにより、亀裂が確認された斜面の応急対策を実施

6. 木炭等の支援

- (1) 林野庁から日本煉炭工業会、全国燃料協会に対して支援可能量の情報収集を依頼（1月2日）
- (2) 石川県からの要望を受け、支援に向けた調整を開始（1月4日）
- (3) 富山県に木炭約4トン、燃焼器具70台、全国で木炭・煉炭約400トン、燃焼器具約1,300台の在庫を確認（1月5日）
- (4) 木炭20トン、煉炭5トン、木炭コンロ60台、煉炭コンロ60台について、日本煉炭工業会、全国燃料協会に協力を要請し（1月7日）、富山県から木炭4トン、木炭コンロ60台分について、政府対策本部が輸送事業者を手配（1月8日）
- (5) 富山県の木炭等が石川県の物資拠点に到着（1月10日）
- (6) 煉炭5トン（福島）、煉炭コンロ60台（石川）が物資拠点に到着（1月15日）
- (7) 木炭5トン（鳥取）が物資拠点に到着（1月16日）
- (8) 残り木炭10トンについては、石川県からの状況報告を踏まえて、輸送予定を取り止め（1月23日）

7. 応急仮設住宅の建設に向けた対応状況

仮設住宅の建設に関し、国土交通省から、プレハブ建築協会、全国木造建設事業協会に協力要請（1月1日）

・仮設住宅の建設の状況（着工済総数：2,227戸）

石川県	1/12 着工済	(202戸)	輪島市、珠洲市
	1/15 着工済	(81戸)	穴水町、能登町
	1/20 着工済	(96戸)	七尾市、穴水町
	1/25 着工済	(282戸)	七尾市、珠洲市
	1/26 着工済	(20戸)	志賀町
	1/30 着工済	(387戸)	七尾市、輪島市
	1/31 着工済	(180戸)	輪島市、内灘町、能登町
	2/ 1 着工済	(88戸)	内灘町、志賀町
	2/ 3 着工済	(153戸)	珠洲市
	2/ 5 着工済	(102戸)	輪島市
	2/ 8 着工済	(565戸)	輪島市、穴水町、能登町
	2/13 着工済	(71戸)	輪島市、穴水町

- (1) 仮設住宅の建設に不可欠な基礎用杭丸太や住宅用木材を円滑に供給できるよう、林野庁から、全国木材組合連合会、日本合板工業組合連合会、日本木材防腐工業組合、全国森林組合連合会に対して協力要請（1月2日）
- (2) 全国木材組合連合会が災害対策本部を設置（1月4日）
- (3) 日本木材防腐工業組合からプレハブ建築協会等に対し、杭丸太の提供可能量（20～22万本）について情報連絡（1月10日）

※仮設住宅建設に1戸あたり約50本必要

8. 被災木の受入可能施設の情報提供

- (1) 林野庁窓口へ被災木の受入を行いたい旨の連絡のあった合板事業者（新潟県）の情報を被災県（新潟県、富山県、石川県）に周知（1月17日）
- (2) 石川県の要望を受け、近隣5県（新潟県、富山県、福井県、長野県、岐

岐阜県) に所在する被災木受入可能施設 (加工・利用する施設) の情報を提供 (1月18日)

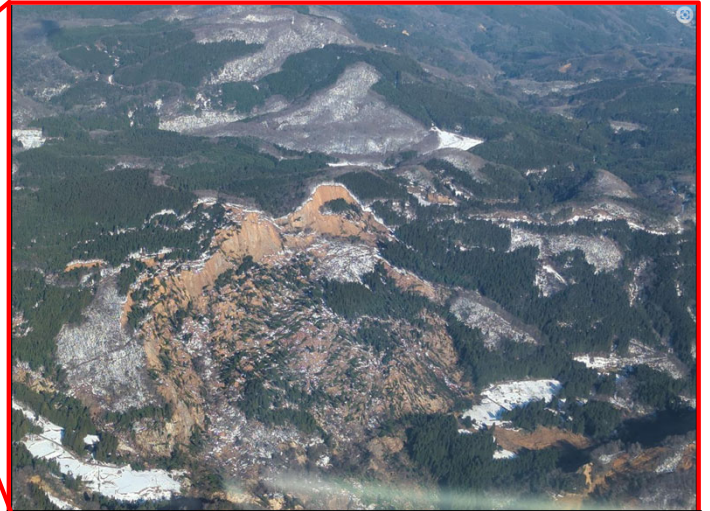
〔・林野庁では2年ごとに、被災木の有効活用に向けて、被災木の受入が可能な施設の情報 (名称、所在地、受入可能な材の条件等) を調査・公表〕

林野関係被害の発生状況

【林地荒廃（山腹崩壊等）】



多数の山腹崩壊地（輪島市・珠洲市）



大規模な山腹崩壊地（輪島市・珠洲市）

【林道施設災害】



学校の裏山崩壊（珠洲市）



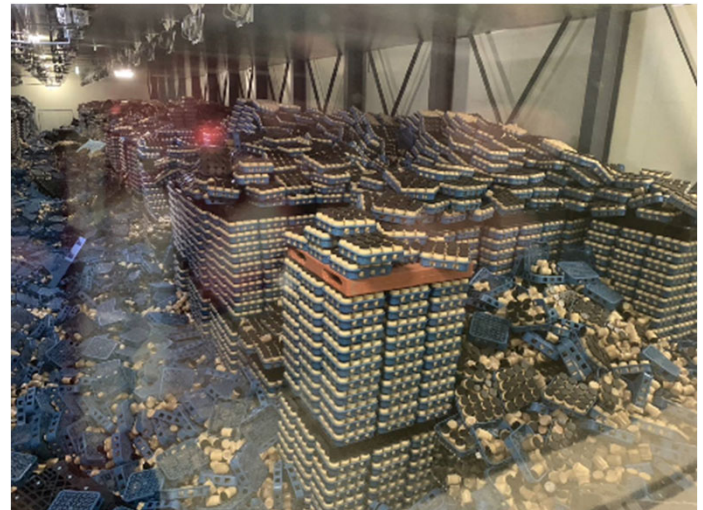
山腹崩壊による林道の崩落（珠洲市）

【木材加工流通施設の被害状況】



木材保管庫の倒壊（七尾市）

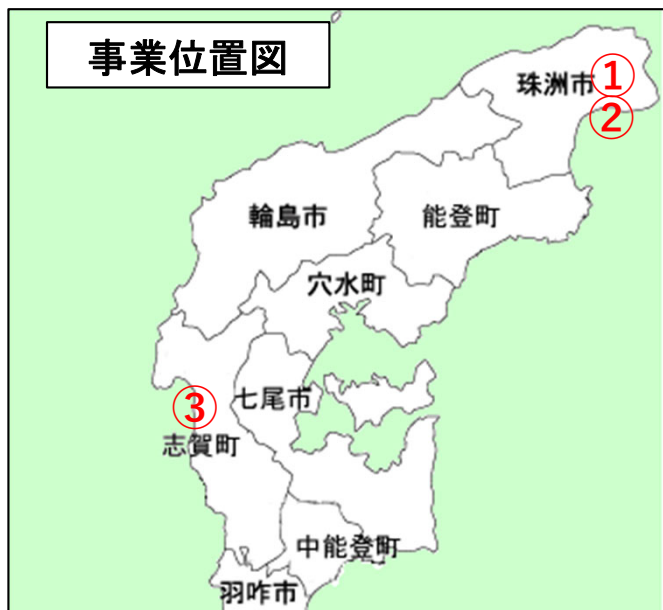
【特用林産施設等の被害状況】



きのこ菌床の落下（穴水町）

令和6年能登半島地震 災害関連緊急治山事業の採択

◆ 令和6年能登半島地震で発生した林地荒廃（山腹崩壊等）のうち緊急に復旧整備が必要な珠洲市2箇所及び志賀町1箇所について、1月12日に災害関連緊急治山事業を採択済。



- ① 石川県珠洲市 ^{すずし} 正院町 ^{しょういんまち} 川尻地内 ^{かわしり}
- ・ 事業費：約3.9億円
 - ・ 対策工法：法枠工、排土工、土留工、水路工、仮設工
 - ・ 被災施設：人家1戸、学校1棟
農地



- ② 石川県珠洲市 ^{すずし} 正院町 ^{しょういんまち} 岡田地内 ^{おかた}
- ・ 事業費：約8.2億円
 - ・ 対策工法：法枠工、排土工、土留工
 - ・ 被災施設：人家1戸
県道折戸飯田線



- ③ 石川県羽咋郡 ^{はくいぐん} 志賀町 ^{しかまち} 富来地頭地内 ^{とぎじとう}
- ・ 事業費：約2.4億円
 - ・ 対策工法：法枠工、鉄筋挿入工、落石固定工、落石防護柵工
 - ・ 被災施設：人家2戸
県道富来・中島線



木造建築物等の被害調査について

国土交通省国土技術政策総合研究所や大学等研究機関の現地調査によると、過去の地震被害と同様に建築年代が古い木造建築物、昭和56年（1981年）以前の旧耐震基準による住宅や木造住宅の接合部の仕様等が明確化された平成12年（2000年）基準よりも前に建てられた住宅が、倒壊などの被害を受けている等の報告

- 国土交通省国土技術政策総合研究所等
 - ・ 1月6～10日に輪島市、珠洲市、穴水町、能登町、七尾市、志賀町で調査
 - ・ 過去の地震被害と同様に建築年代が古い木造建築物が倒壊又は大破していた、との被害調査報告（速報）



倒壊家屋の写真

無被害又は被害軽微に見受けられる平屋や比較的新しい木造家屋の写真

- 東北大学災害科学国際研究所
 - ・ 1月4～5日に穴水町、七尾市で調査
 - ・ 木造住宅の被害の特徴として、昭和56年（1981年）以前の旧耐震基準や、木造建築の接合部の規定が明確化された平成12年（2000年）基準よりも前の建物の倒壊を挙げている



倒壊した建物

倒壊していない、比較的最近建設されたと思われる建物

過去の大地震における木造住宅の被害 (熊本地震)

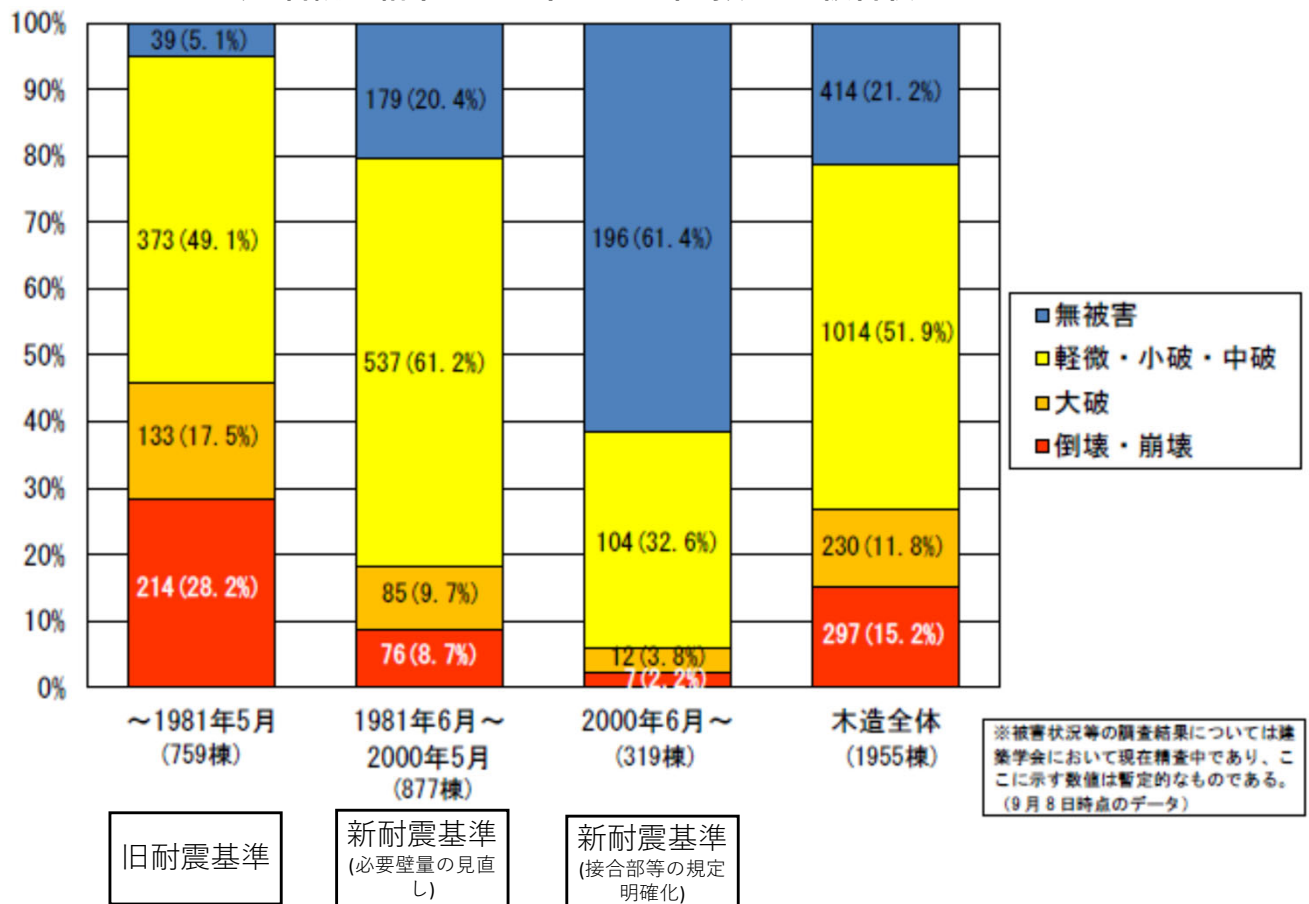
震度7の地震が2回発生し多くの住宅が被害を受けた、平成28年(2016年)の熊本地震では、

- ① 新耐震基準に基づき昭和56(1981)年以降に建てられた木造建築物は、旧耐震基準と比べて顕著に低い倒壊率
- ② その中でも、接合部等の規定が明確化された平成12(2000)年以降の木造建築物の倒壊率は低い
- ③ さらに、耐震等級3※の木造住宅では、大きな損傷が見られず大部分が無被害

(国土交通省・熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書)

※ 住宅性能表示制度では地震への耐力に応じて等級が設定され、最も高い耐震等級3は、壁量を多くするなどにより建築基準法の求める耐震性能の1.5倍以上の性能をもつもの

学会悉皆調査結果による木造の建築時期別の被害状況



(資料) 熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書(国土交通省国土技術政策総合研究所及び国立研究開発法人建築研究所)

https://www.mlit.go.jp/report/press/house05_hh_000633.html